OUKA
Osaka University Knowledge Archive

Title	国立大学法人財務状況による財務総合ランキングの試み
Author(s)	大西, 好宣; 依田, 武和
Citation	大学マネジメント. 2007, 2(12), p. 21-39
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/3227
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

Osaka University

UNIVERSITY EVALUATION

国立大学法人財務状況による財務総合ランキングの試み

国際連合大学　留学生支援プログラム　プログラム・オフィサー　大西 好宣
ファイナンシャル・スペシャリスト　依田 武和

まずはじめに、本稿は著者２名があくまで個人の資格によって執筆したものであり、公式・非公式に関わらず国際連合（大学）としての見解を述べたものではないことにご留意いただきたい。

１．いわゆる大学ランキングについて

大学ランキングの正確さや有用性については古くから様々な議論があるものの、それを気にする人は実際に多いし、何がしかの影響を持っていることは確かである。東京大学総長の小宮山宏が語っている次の言葉が、おそらく多くの大学人の最大公約数的な意見を代弁しているのではないだろうか。

「この種のランキングに一喜一憂する必要はありません。ただ、他国の学長と会ってもこういう話になる。『We should not care, but sometimes we care.（気にすべきじゃない、だけど時々気にしてしまう）と。（笑）』」[1]

よって、大学ランキングなるものをまるっきり無視してしまうというのもいかがなものか、というのが筆者の偽らざる考えである。

しかし、実際には質が悪く、一目で信用の置けないものだとわかるようなランキングがあることもまた事実である。例えば、世界の大学の序列付けという試みの嚆矢ともなったいわゆる「ゴーマン・レポート」は、一時はもてはやされそれなりの影響力を持ってはいたものの、今では内外の批判にさらされ[2]、日本語版は1998年のものを最後に発行されていない。

またニューズウイーク日本版2006年９月27日号では「世界大学ランキング」と題し、後で紹介する英Times Higher Education Supplementと中国・上海交通大学の両ランキングの折衷案[3]を使うという、やや突飛とも思える方法で、世界の大学をランキングしている[4]。

そのような中、ブカレストにあるユネスコ・ヨーロッパ高等教育センター（UNESCO European Centre for Higher Education: UNESCO-CEPES）とワシントンＤＣの高等教育政策研究所（Institute for Higher Education Policy）が主導し、大学の国際ランキングを専門とする人々の研究グループ（International Ranking Expert Group: IREG）が2004年に結成されている。世界中で跋扈する様々な大学ランキングが、悪い意味で１人歩きしないようにとの願いを込めてのことだ。

２００６年５月にはその第２回会合が召集され、「高等教育機関のランキングにおける質と良き実践についての諸原則―高等教育機関のランキングに関するベルリン原則」が検討された[5]。

この会議に日本からただ１人参加した大学評価・学位授与機構の米澤彰純は、ランキ

ング作成時の手法の透明性確保など、この分野の国際協調に向けて歴史的な第一歩が踏み出されたと、同会議とその成果たるベルリン原則に一定の評価を与えている[6]。

また、同氏はそのような現実を踏まえ、現段階で信頼の置けるランキングとして、Times Higher Education Supplement（THES）と上海交通大学のそれが世界の2大潮流になって来たとも述べている。因みに、2006年発表のTHES世界大学ランキングで上位200位に入っているわが国の大学は、下記表1の通りである。

けれども、どのようなランキングにしろ、用いた指標の正当性や正確さ、恣意性といった本質的な疑問或いは限界といったものは常につきまとう。ましてやその指標が客観的な量的データでなく、学生の満足度とか卒業生の評価などという、より主観的な差異を生じやすい質的データであれば、ランキングの信頼性に関する疑問はより大きくなる。

2．本稿の意図

従来、わが国の国立大学はその教育・研究面の優劣を色々な意味で競っては来たものの、独立した組織としてその経営面の優劣が論じられたことはなかった。しかし、2004年4月の独立法人化からほぼ3年、そろそろ高等教育機関としての経営面の優劣を競うに相応しいタイミングになって来た。

そこで本稿では、上記1．で述べたようなランキングの本質的限界を十分理解しつつも、より客観的なデータである財務指標のみを用いることで、上記THESのランキングにも一部登場した国立大学法人の財務を、様々な角度からランキングしてみようと思う。

どのような方法でランキングをするかは、後段4．の「ランキングの方法論」の項で詳述するので、そちらを参照されたい。

本稿では財務面での「総合」ランキングを試みている。財務のみなのに「総合」ランキングとは一見矛盾するようだが、財務にも自己

表1：Times Higher Education Supplementによる日本の大学ランキング

2006年 国内順位	2006年 アジア順位	2006年 世界順位	2005年 世界順位	大学名
1	2	19	16	東京大学
2	5	29	31	京都大学
3	13	70	105	大阪大学
4	16	118	99	東京工業大学
5	17	120	215	慶應義塾大学
6	18	128	222	九州大学
7	18	128	129	名古屋大学
8	20	133	157	北海道大学
9	23	158	202	早稲田大学
10	26	168	136	東北大学
11	29	181	172	神戸大学

※アジア順位は、いわゆる東アジア、東南アジア、南アジアのみで、
イスラエルやトルコなど中近東は含んでいない。
（出典：Times Higher Education Supplement世界大学ランキングより筆者作成）

資本比率、流動比率、人件費比率など様々な指標があり、それぞれ例えば50%、30%、20%の配点とすることで財務面での総合ランキングは完成する。それではりんごと椅子とライオンを足すようなものだ、というわかりやすい批判は敢えて承知の上だ。

また、財務は経営の一部であっても全てではない。それでも、今回の小さな試みは2004年4月の独立法人化前には全くベールに包まれていた国立大学の財務状況を、より端的に理解するための一助になるものと固く信ずる。

3. 先行研究

これまでも、国立大学法人の単一の分析指標、或いは実数を順に並べた例や、それらを複数並列した例は散見される。例えば、2004年4月8日付の日本経済新聞(東京版)では、国立大学法人の財産額(総額・土地価格・建物価格)順位を掲載し、高等教育関係者の注目を浴びた。

また、翌2005年8月20日の同紙は、国立大学法人初の決算となる2004年度決算における収入と純利益の順位を掲載している。このような中、決算表の見方もしくは分析手法について述べたのは、国立大学法人を管轄する当の文部科学省(2006)である[7]。

同省は同時に、13の重要な財務指標を提示している。同様に国立大学法人評価委員会(2006)は、国立大学法人等においては財務の健全性、効率性及び活動性、更に付属病院を有する場合は収益性及び健全性が重要とし、文部科学省のものとは一部一致しないものの同じく13の指標例を紹介した[8]。

また、植草(2005)らは、国立大学法人の評価を行う上で、財務指標が有用な指標となり得る可能性とその指標の開発可能性を検討している[9]。

さらに東京大学の醍醐(2005)は、国立大学法人の財務体質評価に関しては、公開された数字からより適切な指標を導き出し、議論を進める必要がある、と指摘する[10]。そしてその点で、フリー・キャッシュ・フロー(FCF)が国立大学法人の財務評価においても有効な指標たり得ると主張する。

財務指標を利用してのランキングの試みとしては、国立16大学と対象数は限られているものの、新潟大学(2006)によるものがある。ここでは、外部資金・人件費・教育経費・研究経費・一般管理費の各項目について、大学間の比較が試みられている[11]。

4. ランキングの方法論

(1)全体的な方向性

実際にランキングをする前に、その方法論の概略を説明しておきたい。

まず、本稿で用いる分析手法や指標は、上記3の先行研究で紹介した国立大学法人評価委員会のそれと全く無縁ではない。国立大学法人は一般企業や私立大学とは違う存在であり、会計方式も異なるものを採用しているという事実と意見を共有した上で、許容範囲と思われる必須の指標に絞り、組み入れることとした。

なお、未だ第2年度で、財務の諸計数は歪みの矯正段階にあると考えており、したがって年度間比較の数値に適正度を測り得ないため、発展性に関する指標は今回割愛した。また、今回の試みにより、個別国立大学の問題点を指標によって一義的に指摘する意図は全くない。この点、誤解のないように強調しておきたい。

（２）分析指標の構成と概略

本稿で使用する分析指標は、全てが一般に公開されているものばかりである。具体的には、各国立大学法人が自らのホームページに掲載する２００５年度財務諸表等の表示（国立大学法人会計基準準拠）及びその複合項目である。

当該分析指標は、①基礎指標と②追加指標の２種類からなる。基礎指標としては、文部科学省プレス発表資料添付の大学別・財務指標で、適用（例）掲出13指標のうち12指標を採用する。

唯一除外する指標は「学生当業務コスト（業務実施コスト計算書資料）」で、これは学生１人当たりに国民が負担する金額を示すものである。本指標は、１）もともと国立大学法人評価委員会では用いられておらず、文部科学省が新たに付加した指標であること、また、２）大学評価上は良否二面性を見ること[12]、という２つの理由で今回の試みでは指標として適当でないと判断し、捨象することとした。

二番目の追加評価指標は全部で１０項目あり、基礎指標を補足するのがその目的である。基礎指標が、安定性や採算性の代表的な指標と、教育機関としての特性である学生や教員・教育研究への傾斜度を測る経費配分の指標を含んでいるのに比べ、追加指標は、大学法人の全体像、或いは体力や体質も含め多面的に見るための指標である。具体的には、規模や効率性、収支構造といった観点に対応する評価指標であり、それらをチェックポイントとして加えてみたものである。

（３）各指標の解説

①基礎指標

基礎指標は次の12項目である[13]。

基礎１：

経常利益率＝経常利益／経常収益

経常収益に対する経常利益の比率であり、当該国立大学法人の事業の収益性を判断する指標となる。

基礎２：

自己資本比率＝自己資本/（負債＋自己資本）

総資産に対する自己資本の比率であり、健全性を判断する指標となる。

基礎３：

流動比率＝流動資産／流動負債

１年以内に償還又は支払うべき債務（流動負債）に対して、１年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度確保されているかを示す。

基礎４：

人件費比率＝人件費／業務費

業務費（又は経常収益）に対する人件費の比率である。ここでは業務費に占める人件費負担率を使用する。

基礎５：

一般管理費比率＝一般管理費／業務費

業務費に対する一般管理費の比率であり、当該大学法人が管理運営を行う際の効率性及び管理運営等に要する財源が確保されているか判断する指標となる。

基礎６：

外部資金比率＝（受託研究収益＋受託事業等収益＋寄付金収益）／経常収益

経常収益に対する外部から獲得した資金の比率。外部資金等による活動の状況及び収益性を判断する指標となる。

基礎７：

業務費対研究経費比率＝研究経費／

業務費

業務費に対する研究経費の比率であり、当該大学法人の研究の比重を判断する指標となる。

基礎８：

業務費対教育経費比率＝教育経費/ 業務費

業務費に対する教育経費の比率であり、教育の比重を判断する指標となる。

基礎９：

学生当教育経費＝教育経費／学生実員（修士･博士を含む）

学生１人当りの教育経費。大学法人の教育活動の活発さを判断する指標となる。

基礎10：

教員当研究経費＝研究経費／教員実員（任期付教員を含む）

教員１人当りの研究経費。研究活動の活発さを判断する指標となる。

基礎11：

診療経費比率＝診療経費／付属病院収益

付属病院収益に対する診療経費の比率であり、当該大学付属病院の収益性を判断する指標となる。

基礎12：

病院収益対長期借入金返済比率＝（長期借入金＋財務経営センター納付金）/ 付属病院収益

付属病院収益に対する長期借入金返済の比率。健全性を判断する指標となる。

②追加指標

追加指標は次の10項目である[14]。そのうち、実数が対象となるものは６つ、比率に関するものは４つである。前者はランキングを考える上で、やはり大学教育界でのプレゼンス、つまり高等教育市場における占有率の概念から離れられないという意味合いで、主柱となる規模に関する数値を適用してみた。

また後者の比率についても、既に挙げられた指標のみではバランスを欠くため、補完した方が好ましいという収益構造に関するものに加え、事業活動の全体像を表現する経営関連の数値を指標として適用してみた。

追加１：

経常収益

総収入を意味し、期間中に具現した収入の規模を測る。

追加２：

経常利益＝経常収益－経常費用

期間中に具現した経常収益と経常費用の差。通常の事業活動により獲得した利益として業績の規模を測る。

追加３：

（当期）総利益＝経常利益－臨時損失+ 臨時利益＋目的積立金取崩額

期間中の最終利益を意味する。

追加４：

貸借対照表の資産総額＝負債＋資本

決算日現在のすべての資産の額、即ち当該大学法人の規模を示す。

追加５：

自己資本＝資本金＋資本剰余金＋利益剰余金（又は繰越欠損金）＋その他の有価証券評価差額金＝総資産－総負債

業務を確実に実施するために与えられた財産的基礎及びその業務に関連し発生した剰余金から構成される。返済不要の資金として業務運営の基盤となる。

追加６：

運営費交付金比率＝運営費交付金／経常収益

総収入に占める国からの補助金への依存度を示す比率。年毎に１％削減され

るため、大きいほど将来への影響が大きい。

追加７：

学生生徒納付金＝授業料＋入学金＋検定料

基礎的収益である学生からの収入の規模を測る。学生吸引力、或いは大学界での競争力を示す。

追加８：

学生生徒納付金対運営費交付金倍率＝運営費交付金／学生生徒納付金

国への依存度と学生への依存度との対比で、収入構成の根幹を見る。学生からの収入で国からの補助金をカバーするのにどの程度の頑張りが必要かを測る、小さいほどよい指標である。

追加９：

自己資本経常利益率＝経常利益/ 自己資本＝経常利益率×自己資本金回転率

自己の資金とその運用により年間に生み出される収益の比率。経営効率を測る指標として重視される一般のReturn on Equity （ROE）に近いもの。一般では分子に純利益（国立大学法人の総利益）を使う。

追加10：

総資本経常利益率＝経常利益／総資産＝経常利益率×総資本回転率

使用する資本（資産）全体とそれから年間に生み出される収益の比率。上記の追加指標９と同じく経営効率を測る。一般のReturn on Assets （ROA）に近いもの。

（４）指標のウェイト

さて次に大切なのは、どの指標をどの程度の重要度・比率で見るか、というウェイティングの方法である。基本的には上記（３）で紹介した計２２の指標を用い、どの指標についても偏重することなく極力穏当な形を取った。

つまり、相互間の均衡に配慮しつつ公平感を高める意味で、当初段階では原則各指標のウェイトは同一とした。ただし、下記表２の６つの大きな括り（仮に部門と呼ぶ）で見て、同種の評価指標（項目）が多い部門については、当該部門が過大とならないよう一指標当りのウェイトを下げ、部門間での重要性の均衡を欠かないよう調整した。

以下が計７段階に及ぶランキングの方式と、各段階における指標のウェイトである。前半の４段階までは計算の途中経過でもあり、病院採算指標のない第１段階と同指標導入後の第２段階以降との対比を除けば、各段階における実質的な意義は少ない。

しかしながら、途中経過を全て捨象し、ただ結果のみを公開するというこれまでの多くの試みや方法論に対して、大きな反発や懐疑が根強くあるのも事実なので、ここではそれらを省略せず全て詳らかにすることとした。

第１段階

文部科学省評価委員会・全学共通１０指標均等方式

・文部科学省報道発表資料のうち全大学に共通の１０指標で構成。
・ウェイトは、費用の質の部４指標は数が多く下部指標でもあり、各５点、その他は１０点で合計８０点。

第２段階

文部科学省評価委員会・付属病院採算付１２指標方式

・第１段階に加え、残る文部科学省報道発表資料の付属病院関係採算２指標

を付け足して、計12指標構成とする。
・ウェイトは2指標合計順位に対し20点。その他は第1段階と同じ。
・ここで、病院採算指標のある大学法人は43に限定され、当指標の無い40大学法人とは合計点に差が出るため、全体を80点にすべく、80/100を乗じて調整を行う。
・病院採算指標のある大学法人は、2つの指標、すなわち前述の指標・基礎11と基礎12の各1～43位を合算する。ここで理論的に最後が86位になり得るため、合計値から3をマイナスして調整する。これによるトップ値は、理論値が1＋1－3＝－1となるが、実際には、5－3＝2がトップである。

第3段階

規模指標付20指標方式

・当方で選択した8指標を加え、20指標構成とする。
・各追加指標のウェイトは、半分の5点で合計は120点。
・病院採算指標のある大学法人は、120/140を乗じる。ここでは文部科学省指標2（80点）に対し当方指標は1（40点）のウェイトになっている。

第4段階

経営効率指標付22指標方式

・更に当方で選択した経営効率2指標を加え、22指標構成とし、総合評価の要素を整備する。
・ウェイトは当方指標として各5点で合計130点。うち当方指標は50点。
・病院採算指標のある大学は130/150を乗じる。

ここまでが前半であり、ランキングの準備段階と言ってもよい。第5段階から始まる後半は、評価指標を不変とし、ウェイトのみ変えたものである。ウェイトを変えた、ということは、各段階で重要と考えるものが違うということであり、その意味で各段階にそれなりの意義がある。当方が最も推奨するのは、あらゆる意味で均衡の取れた最終の第7段階である。

なお、これらの各段階では病院を持つ大学とそうでない大学の間で調整を行っているが、表2で説明することとし、ここでは詳細を割愛する。

第5段階

ウェイト均一方式

・文部科学省の報道発表指標のウェイトをほぼ半減し、全指標を均一化する。つまり、10点は5点、病院採算は20点を10点、費用の質の部4指標は各5点を3点とする。合計は92点、うち当方指標50点と過半となる。

第6段階

規模重視方式

・規模の優位性に比重をおく見地から、実数の評価指標を5点から10点のウェイトに格上げとする。いずれも当方指標のみ6種30点の加点で、合計は122点、うち当方指標80点。
・文部科学省報道発表指標との比率が、およそ2対1と第3段階と逆になる。
・学生あたり教育経費・教員当たり研究経費は加点しない。

第7段階

総合均衡方式

・個別の指標のウェイトの不均衡を調整し、併せて全体的な整合性を考慮し、部門間でのウェイトも調整する。比率

表２：評価方式のウェイト配分表

評価指標(項目)	段階 1	2	3	4	5	6	7
損益計算書より							
経常収益(総収入)	0	0	5	5	5	10	10
経常利益	0	0	5	5	5	10	10
経常利益率	10	10	10	10	5	5	10
総利益(最終利益)	0	0	5	5	5	10	10
貸借対照表より							
総資産	0	0	5	5	5	10	10
自己資本	0	0	5	5	5	10	10
自己資本比率	10	10	10	10	5	5	10
流動比率	10	10	10	10	5	5	10
費用構成							
人件費比率	10	10	10	10	5	5	10
一般管理費比率	10	10	10	10	5	5	10
収入構成							
運営費交付金比率	0	0	5	5	5	5	10
外部資金比率	10	10	10	10	5	5	10
学生生徒納付金	0	0	5	5	5	10	10
学生生徒納付金対運営費交付金倍率	0	0	5	5	5	5	5
費用の質							
業務費対研究経費比率	5	5	5	5	3	3	5
業務費対教育経費比率	5	5	5	5	3	3	5
学生当教育経費	5	5	5	5	3	3	5
教員当研究経費	5	5	5	5	3	3	5
付属病院採算性	0	20	20	20	10	10	20
経営効率							
自己資本経常利益率	0	0	0	5	5	5	10
総資本経常利益率	0	0	0	5	5	5	5
(参考値)							
以上、病院なし小計	80	80	120	130	92	122	170
以上、病院あり小計	80	100	140	150	102	132	190
総ウェイト　(乗数)	**80**	**80**	**120**	**130**	**92**	**122**	**170**
(参考値：うち文部科学省指標計)	*80*	*80*	*80*	*80*	*42*	*42*	*80*

の指標を各５点から１０点、費用の質の部４指標は各３点を５点に。

・経営効率指標のみ全体とのバランスで合計１５点に抑えるため、総資本経常利益率を５点据置とする。

・経営効率指標については、一般では代表的なものであり、ウェイトを多くしたいところであるが、収支均衡が計画策定上の指導指針であることに鑑み抑えておく。

・合計１７０点、うち９０点が当方指標、文部科学省指標が８０点という比率となる。

各方式におけるウェイト配分は、上の表２の通りである。各大学の得点は、各指標の順位に、それぞれのウェイトを乗じたものである。

５．ランキングの結果と見方

上記７方式によるランキング結果は、表3-1～3-7の通りである。

表3－1：【第1段階】文部科学省評価委員会
・全学共通10指標均等方式

第1段階					
位	得点	大学名	位	得点	大学名
1	1975	東京	42	3440	徳島
2	2010	東京医歯	44	3455	島根
3	2125	山梨	45	3480	東京学芸
4	2205	大阪	46	3485	筑波
5	2240	東京海洋	47	3490	新潟
6	2345	京都	47	3490	鳴門教育
7	2360	浜松医	49	3505	横浜国
8	2415	長崎	50	3515	岩手
9	2450	豊橋技科	51	3520	長岡技科
10	2470	北海道	52	3545	神戸
11	2480	東京農工	53	3550	帯広畜産
12	2500	東京工業	54	3590	一橋
13	2605	宮崎	55	3620	弘前
14	2610	滋賀医	56	3625	茨城
15	2665	福井	57	3635	九州工
16	2710	香川	57	3635	奈良教育
17	2745	千葉	59	3675	宇都宮
18	2810	九州	60	3680	信州
19	2900	岡山	61	3685	愛媛
20	2915	広島	62	3740	東京外
21	2920	東北	63	3745	御茶ノ水
21	2920	京都工繊	64	3750	金沢
23	2940	佐賀	65	3850	埼玉
24	2960	静岡	66	3880	愛知教育
25	2970	鳥取	66	3880	富山
26	3010	鹿児島	68	3915	琉球
27	3015	名古屋	69	3950	鹿屋体育
28	3035	群馬	69	3950	東京芸術
29	3130	高知	71	4150	岐阜
30	3215	熊本	72	4170	筑波技術
31	3230	兵庫教育	73	4190	小樽商
32	3245	山口	74	4220	北見工
33	3260	上越教育	75	4230	大阪外
33	3260	秋田	75	4230	大阪教育
33	3260	大分	77	4290	和歌山
36	3275	京都教育	78	4315	宮城教育
37	3310	室蘭工業	79	4335	北海道教育
38	3325	旭川医	80	4360	奈良女
39	3375	山形	81	4700	福島
40	3400	電通	82	4740	福岡教育
41	3435	三重	83	5225	滋賀
42	3440	名古屋工			

表3－2：【第2段階】文部科学省評価委員会
・付属病院採算付12指標方式

第2段階					
位	得点	大学名	位	得点	大学名
1	1968	浜松医	43	3440	名古屋工
2	2108	長崎	44	3480	九州
3	2116	宮崎	45	3480	東京学芸
4	2228	山梨	46	3490	鳴門教育
5	2240	東京海洋	47	3505	横浜国
6	2450	豊橋技科	48	3515	岩手
7	2480	東京農工	49	3520	長岡技科
8	2500	千葉	50	3550	帯広畜産
8	2500	東京工業	51	3552	富山
10	2520	鹿児島	52	3590	一橋
11	2632	香川	53	3625	茨城
12	2696	東京医歯	54	3635	九州工
13	2708	大阪	54	3635	奈良教育
14	2712	北海道	56	3640	新潟
15	2748	東京	57	3648	弘前
16	2760	高知	58	3668	愛媛
17	2808	鳥取	59	3675	宇都宮
18	2848	佐賀	60	3692	琉球
19	2864	大分	61	3740	東京外
20	2876	山形	62	3745	御茶ノ水
21	2900	福井	63	3812	神戸
22	2912	岡山	64	3850	埼玉
23	2920	京都工繊	65	3856	徳島
24	2960	静岡	66	3880	愛知教育
25	2968	滋賀医	67	3950	鹿屋体育
26	3020	島根	67	3950	東京芸術
27	3024	秋田	69	4080	信州
28	3028	筑波	70	4152	金沢
29	3036	広島	71	4184	筑波技術
29	3036	三重	72	4190	小樽商
31	3044	京都	73	4220	北見工
32	3076	山口	74	4230	大阪外
33	3212	熊本	74	4230	大阪教育
34	3230	兵庫教育	76	4290	和歌山
35	3244	名古屋	77	4315	宮城教育
36	3260	上越教育	78	4335	北海道教育
37	3275	京都教育	79	4360	奈良女
38	3276	群馬	80	4488	岐阜
39	3310	室蘭工業	81	4700	福島
40	3328	東北	82	4740	福岡教育
41	3380	旭川医	83	5225	滋賀
42	3400	電通			

表3－3：【第3段階】規模指標付20指標方式

第3段階					
位	得点	大学名	位	得点	大学名
1	2912	長崎	43	4844	一橋
2	3028	千葉	44	4859	愛媛
3	3037	宮崎	45	4912	琉球
4	3167	大阪	46	4946	徳島
5	3187	浜松医	47	4973	新潟
6	3200	東京	48	4984	名古屋工
7	3282	北海道	49	5023	茨城
7	3282	東京工業	50	5026	信州
9	3297	山梨	51	5093	岩手
10	3389	東京医歯	52	5200	宇都宮
11	3404	鹿児島	53	5209	電通
12	3562	岡山	54	5274	九州工
13	3585	京都	55	5290	旭川医
14	3633	東京農工	56	5347	金沢
15	3657	鳥取	57	5353	京都教育
16	3680	香川	58	5386	埼玉
17	3684	東京海洋	59	5398	東京外
18	3734	広島	60	5404	兵庫教育
19	3849	筑波	61	5408	上越教育
20	3855	山形	62	5416	室蘭工業
21	3903	名古屋	63	5495	御茶ノ水
22	3919	高知	64	5623	東京芸術
23	3934	東北	65	5634	愛知教育
24	3980	佐賀	66	5697	長岡技科
25	4005	山口	67	5812	大阪教育
26	4006	大分	68	5846	鳴門教育
27	4015	福井	69	5887	奈良教育
28	4087	九州	70	5946	北海道教育
29	4129	熊本	71	5961	岐阜
30	4172	群馬	72	5987	帯広畜産
31	4173	三重	73	6150	大阪外
32	4242	静岡	74	6188	和歌山
33	4277	島根	75	6344	小樽商
34	4336	豊橋技科	76	6405	奈良女
35	4363	秋田	77	6476	鹿屋体育
36	4419	滋賀医	78	6541	筑波技術
37	4598	横浜国	79	6550	北見工
38	4608	富山	80	6607	宮城教育
39	4643	神戸	81	6738	福島
40	4655	京都工繊	82	6884	福岡教育
41	4762	弘前	83	7405	滋賀
42	4783	東京学芸			

表3－4：【第4段階】経営効率指標付22指標方式

第4段階					
位	得点	大学名	位	得点	大学名
1	3384	長崎	43	5425	京都工繊
2	3488	宮崎	44	5455	茨城
3	3532	千葉	45	5482	信州
4	3627	大阪	46	5599	徳島
5	3683	北海道	47	5635	名古屋工
6	3779	浜松医	48	5835	一橋
7	3835	山梨	49	5850	東京学芸
8	3917	鹿児島	50	5893	新潟
9	3956	東京	51	6035	岩手
10	3978	岡山	52	6135	電通
11	4013	東京医歯	53	6140	九州工
12	4030	香川	54	6190	宇都宮
13	4060	鳥取	55	6205	兵庫教育
14	4095	京都	56	6210	室蘭工業
15	4175	東京工業	57	6245	上越教育
16	4251	山口	58	6250	東京外
17	4368	山形	59	6253	金沢
18	4403	高知	60	6275	埼玉
19	4411	広島	61	6465	京都教育
20	4424	名古屋	62	6570	愛知教育
21	4435	東京農工	63	6600	大阪外
22	4437	大分	64	6630	旭川医
23	4528	三重	65	6645	御茶ノ水
24	4537	東北	66	6660	北海道教育
25	4606	佐賀	67	6670	長岡技科
26	4637	群馬	68	6695	東京芸術
27	4654	福井	69	6820	大阪教育
28	4689	九州	70	6825	小樽商
29	4710	筑波	70	6825	奈良教育
30	4750	静岡	72	6860	鳴門教育
31	4780	熊本	73	6985	和歌山
32	4875	島根	74	7016	岐阜
33	4905	東京海洋	75	7280	帯広畜産
34	4936	秋田	76	7355	北見工
35	5105	富山	77	7360	奈良女
36	5145	豊橋技科	78	7550	鹿屋体育
37	5191	弘前	79	7709	筑波技術
38	5209	滋賀医	80	7720	宮城教育
39	5252	神戸	81	7790	福島
40	5265	琉球	82	7905	福岡教育
41	5270	横浜国	83	8390	滋賀
42	5295	愛媛			

表3－5：【第5段階】ウエイト均一方式

第5段階					
位	得点	大学名	位	得点	大学名
1	2304	大阪	43	3813	東京海洋
2	2355	北海道	44	3817	滋賀医
3	2365	千葉	45	3957	豊橋技科
4	2414	長崎	46	3988	名古屋工
5	2538	宮崎	47	4025	京都工繊
6	2592	京都	48	4094	一橋
7	2596	岡山	49	4146	新潟
8	2598	東京	50	4207	東京学芸
9	2722	東京医歯	51	4253	金沢
10	2732	鹿児島	52	4351	岩手
11	2741	鳥取	53	4365	九州工
12	2796	山梨	54	4423	宇都宮
13	2801	山口	55	4431	埼玉
14	2805	香川	56	4451	東京外
15	2831	名古屋	57	4488	電通
16	2908	東北	58	4588	室蘭工業
17	2911	浜松医	59	4600	北海道教育
18	2947	広島	60	4610	大阪外
19	2959	東京工業	61	4655	兵庫教育
20	2989	九州	62	4698	上越教育
21	3016	山形	63	4726	愛知教育
22	3094	群馬	64	4799	東京芸術
23	3106	三重	65	4803	大阪教育
24	3113	高知	66	4843	小樽商
25	3129	大分	67	4844	御茶ノ水
26	3228	筑波	68	4864	岐阜
27	3234	東京農工	69	4917	京都教育
28	3244	熊本	70	4939	長岡技科
29	3271	佐賀	71	4958	和歌山
30	3302	福井	72	5078	旭川医
31	3366	静岡	73	5094	奈良教育
32	3401	神戸	74	5194	鳴門教育
33	3403	富山	75	5266	奈良女
34	3451	弘前	76	5304	北見工
35	3467	島根	77	5535	福島
36	3508	信州	78	5549	帯広畜産
37	3516	琉球	79	5603	鹿屋体育
38	3537	秋田	80	5639	福岡教育
39	3547	愛媛	81	5654	宮城教育
40	3604	横浜国	82	5729	筑波技術
41	3726	徳島	83	5914	滋賀
42	3752	茨城			

表3－6：【第6段階】規模重視方式

第6段階					
位	得点	大学名	位	得点	大学名
1	2434	大阪	43	5083	東京海洋
2	2570	北海道	44	5224	一橋
3	2690	東京	45	5232	東京学芸
4	2744	京都	46	5273	金沢
5	2793	千葉	47	5316	新潟
6	3074	長崎	48	5464	滋賀医
7	3131	岡山	49	5493	名古屋工
8	3146	東北	50	5645	京都工繊
9	3165	名古屋	51	5756	岩手
10	3206	九州	52	5803	宇都宮
11	3357	広島	53	5817	豊橋技科
12	3372	東京医歯	54	5831	埼玉
13	3442	鹿児島	55	5915	九州工
14	3479	東京工業	56	6015	北海道教育
15	3511	鳥取	57	6091	東京外
15	3511	宮崎	58	6198	電通
17	3642	山口	59	6203	大阪教育
18	3654	筑波	60	6209	岐阜
19	3785	香川	61	6319	東京芸術
20	3904	山形	62	6326	愛知教育
21	3942	群馬	63	6479	御茶ノ水
21	3942	山梨	64	6570	大阪外
23	3952	神戸	65	6650	兵庫教育
24	4036	熊本	66	6678	上越教育
25	4200	三重	67	6688	室蘭工業
26	4218	信州	68	6778	和歌山
27	4252	高知	69	6827	京都教育
28	4282	富山	70	7034	長岡技科
29	4292	大分	71	7098	小樽商
30	4329	東京農工	72	7196	奈良女
31	4350	浜松医	73	7199	奈良教育
32	4373	福井	74	7218	旭川医
33	4382	佐賀	75	7374	鳴門教育
34	4456	静岡	76	7510	福島
35	4479	弘前	77	7594	北見工
36	4514	横浜国	78	7669	福岡教育
37	4536	愛媛	79	7814	宮城教育
37	4536	琉球	80	7914	帯広畜産
39	4641	徳島	81	7936	筑波技術
40	4643	島根	82	8028	鹿屋体育
41	4904	秋田	83	8029	滋賀
42	4977	茨城			

表3－7：【第7段階】総合均衡方式

第7段階					
位	得点	大学名	位	得点	大学名
1	3874	大阪	43	6617	徳島
2	3941	北海道	44	6782	滋賀医
3	4013	長崎	45	6915	東京学芸
4	4084	千葉	46	7140	一橋
5	4308	宮崎	47	7160	豊橋技科
6	4339	東京	48	7180	京都工繊
7	4375	京都	49	7238	新潟
8	4563	東京医歯	50	7330	名古屋工
9	4568	岡山	51	7493	金沢
10	4586	鹿児島	52	7650	岩手
11	4635	鳥取	53	7750	宇都宮
12	4836	名古屋	54	7840	東京外
13	4912	山梨	55	7880	埼玉
14	4926	香川	56	7915	北海道教育
15	4955	東京工業	57	7950	兵庫教育
16	4966	東北	58	7970	九州工
17	4984	広島	59	8025	上越教育
18	5028	浜松医	60	8090	電通
19	5060	山口	61	8090	愛知教育
20	5064	九州	62	8215	大阪教育
21	5207	山形	63	8275	東京芸術
22	5270	筑波	64	8290	大阪外
23	5368	高知	65	8320	京都教育
24	5373	群馬	66	8390	室蘭工業
25	5395	大分	67	8570	御茶ノ水
26	5538	三重	68	8630	岐阜
27	5664	福井	69	8730	奈良教育
28	5682	熊本	70	8760	和歌山
29	5704	佐賀	71	8898	旭川医
30	5805	東京農工	72	8935	鳴門教育
31	5932	富山	73	8965	小樽商
32	5946	島根	74	8985	長岡技科
33	5965	静岡	75	9235	奈良女
34	5977	神戸	76	9715	北見工
35	6053	琉球	77	9810	福島
36	6057	弘前	78	9840	鹿屋体育
37	6111	秋田	79	9845	宮城教育
38	6201	愛媛	80	9860	筑波技術
39	6218	信州	81	9890	福岡教育
40	6390	横浜国	82	9980	帯広畜産
41	6430	東京海洋	83	10490	滋賀
42	6585	茨城			

理解を容易にするため、第1段階で第1位であった東京大学を例にとり、ウェイト変化によるランキング変動を見てみよう（表4）。

表4：東京大学の段階別順位

段階	第1	第2	第3	第4	第5	第6	第7
順位	1	15	6	9	8	3	6

第2段階では、病院採算性が73位という位置付けであることにより、このハンディが大きく影響し大幅な後退が見られる。第3段階では、規模を含めたことにより順位が上昇。経常収益、経常利益、総利益、総資本、自己資本、学生生徒納付金とも1位であるという優位性がプラスにはたらいた。第4段階では、加えた経営効率が2項目とも52位と低いことで順位は再度後退する。

ここからがさらに重要である。後半のウェイト均一方式による第5段階では、一方で劣勢の病院採算性や73位の流動比率のウェイトを下げたことによる利点はあるものの、他方3位の人件費比率、1位の外部資金比率、3位の教員当研究経費の優位性が基礎指標のウェイトを10点から5点に下げたことによりその利点が薄まり、順位の上昇はわずかひとつのみで8位である。規模重視方式による第6段階では、規模のウェイトを各5点から10点に上げたことにより再び上昇し、第3位となる。そして最終の第7段階（総合均衡方式）では、比率の指標を10点に戻したことにより規模の優位性が薄まり、再度順位は後退、結局6位に留まった。

以上、東京大学を例として各ランキング手法の特徴を理解したところで、表3－1～3－7を見てみよう。

同表からは以下のことが言える。

（１）後半のランキング方式、すなわち、第５段階・第６段階・第７段階での順位には、一部を除き大きな変化はない。

第１段階（文部科学省指標の総合）と第７段階では、例えば東京海洋大が５位から41位、豊橋技科大が９位から47位、旭川医大が38位から71位へとそれぞれ急落するのに比べ、後半のランキング方式での順位には、一部を除き大きな変化はない。ウェイトを均一にするか、大学の規模を重視するか、それとも総合的に均衡の取れた方式にするかで細かい順位の変動こそあるものの、どの方式をとってもそれなりに安定したランキング方法であるということが言えるのではないだろうか。

さらに、国立大学法人評価委員会が使用している、ＡからＨまでの国立大学グループ分類を使って上のランキング結果を再度見てみると興味深いことがわかる。まず、当該分類とは以下の通りである（表５）。

表５：国立大学法人の特徴による分類

グループ名	共　通　項	例
A	学生収容定員１万人以上、学部等数概ね10学部以上の国立大学法人	東京大、京都大、大阪大など
B	医科系学部を有さず、学生収容定員に占める理工系学生数が文科系学生数の概ね２倍を上回る国立大学法人	東京工大など
C	医科系学部を有さず、学生収容定員に占める文科系学生数が理工系学生数の概ね２倍を上回る国立大学法人	一橋大など
D	医科系学部のみで構成される国立大学法人	東京医科歯科大、浜松医大など
E	教育系学部のみで構成される国立大学法人	東京学芸大、京都教育大など
F	大学院のみで構成される国立大学法人（今回ランキングでは対象外）	北陸先端科学技術大学院大など
G	医科系学部その他の学部で構成され、Ａ～Ｆのいずれにも属さない国立大学法人	長崎大、宮崎大、鹿児島大など
H	医科系学部を有さず、Ａ～Ｆのいずれにも属さない国立大学法人	静岡大など

（出典：国立大学法人評価委員会第13回（2006年１月31日）総会配布資料３－５[15]より筆者作成）

表６：グループ別に見た大学ランキングの結果

大学名	第１段階		第２段階		第３段階		第４段階		第５段階		第６段階		第７段階	
	得点	位	得点	位	得点	位	得点	位	得点	位	得点	位	得点	位
A：大規模病院有り														
北海道	2470	10	2712	14	3282	7	3683	5	2355	2	2570	2	3941	2
東北	2920	21	3328	40	3934	23	4537	24	2908	16	3146	8	4966	16
筑波	3485	46	3028	28	3849	19	4710	29	3228	26	3654	18	5270	22
千葉	2745	17	2500	8	3028	2	3532	3	2365	3	2793	5	4084	4
東京	1975	1	2748	15	3200	6	3956	9	2598	8	2690	3	4339	6
新潟	3490	47	3640	56	4973	47	5893	50	4146	49	5316	47	7238	49
名古屋	3015	27	3244	35	3903	21	4424	20	2831	15	3165	9	4836	12
京都	2345	6	3044	31	3585	13	4095	14	2592	6	2744	4	4375	7
大阪	2205	4	2708	13	3167	4	3627	4	2304	1	2434	1	3874	1
神戸	3545	52	3812	63	4643	39	5252	39	3401	32	3952	23	5977	34
岡山	2900	19	2912	22	3562	12	3978	10	2596	7	3131	7	4568	9
広島	2915	20	3036	29	3734	18	4411	19	2947	18	3357	11	4984	17
九州	2810	18	3480	44	4087	28	4689	28	2989	20	3206	10	5064	20
B：理工系中心														
室蘭工業	3310	37	3310	39	5416	62	6210	56	4588	58	6688	67	8390	66
帯広畜産	3550	53	3550	50	5987	72	7280	75	5549	78	7914	80	9980	82
豊橋技科	2450	9	2450	6	4336	34	5145	36	3957	45	5817	53	7160	47
北見工	4220	74	4220	73	6550	79	7355	76	5304	76	7594	77	9715	76
東京農工	2480	11	2480	7	3633	14	4435	21	3234	27	4329	30	5805	30
東京工業	2500	12	2500	8	3282	7	4175	15	2959	19	3479	14	4955	15
東京海洋	2240	5	2240	5	3684	17	4905	33	3813	43	5083	43	6430	41
電通	3400	40	3400	42	5209	53	6135	52	4488	57	6198	58	8090	60
長岡技科	3520	51	3520	49	5697	66	6670	67	4939	70	7034	70	8985	74
名古屋工	3440	42	3440	43	4984	48	5635	48	3988	46	5493	49	7330	50
京都工繊	2920	21	2920	23	4655	40	5425	43	4025	47	5645	50	7180	48
九州工	3635	57	3635	54	5274	54	6140	53	4365	53	5915	55	7970	58
鹿屋体育	3950	69	3950	67	6476	77	7550	78	5603	79	8028	82	9840	78
C：文科系中心														
小樽商	4190	73	4190	72	6344	75	6825	70	4843	66	7098	71	8965	73
福島	4700	81	4700	81	6738	81	7790	81	5535	77	7510	76	9810	77
筑波技術	4170	72	4184	71	6541	78	7709	79	5729	82	7936	81	9860	80
東京外	3740	62	3740	61	5398	59	6250	58	4451	56	6091	57	7840	54
東京芸術	3950	69	3950	67	5623	64	6695	68	4799	64	6319	61	8275	63
一橋	3590	54	3590	52	4844	43	5835	48	4094	48	5224	44	7140	46
滋賀	5225	83	5225	83	7405	83	8390	83	5914	83	8029	83	10490	83
大阪外	4230	75	4230	74	6150	73	6600	63	4610	60	6570	64	8290	64
D：医科単科														
旭川医	3325	38	3380	41	5290	55	6630	64	5078	72	7218	74	8898	71
東京医歯	2010	2	2696	12	3389	10	4013	11	2722	9	3372	12	4563	8
浜松医	2360	7	1968	1	3187	5	3779	6	2911	17	4350	31	5028	18
滋賀医	2610	14	2968	25	4419	36	5209	38	3817	44	5464	48	6782	44
E：教育系単科														
北海道教育	4335	79	4335	78	5946	70	6660	66	4600	59	6015	56	7915	56
宮城教育	4315	78	4315	77	6607	80	7720	80	5654	81	7814	79	9845	79
東京学芸	3480	45	3480	44	4783	42	5850	49	4207	50	5232	45	6915	45
上越教育	3260	33	3260	36	5408	61	6245	57	4698	62	6678	66	8025	59
愛知教育	3880	66	3880	66	5634	65	6570	62	4726	63	6326	62	8090	61
京都教育	3275	36	3275	37	5353	57	6465	61	4917	69	6827	69	8320	65
大阪教育	4230	75	4230	74	5812	67	6820	69	4803	65	6203	59	8215	62
兵庫教育	3230	31	3230	34	5404	60	6205	55	4655	61	6650	65	7950	57
奈良教育	3635	57	3635	54	5887	69	6825	70	5094	73	7199	73	8730	69
鳴門教育	3490	47	3490	46	5846	68	6860	72	5194	74	7374	75	8935	72
福岡教育	4740	82	4740	82	6884	82	7905	82	5639	80	7669	78	9890	81

大学名	第１段階		第２段階		第３段階		第４段階		第５段階		第６段階		第７段階	
	得点	位	得点	位	得点	位	得点	位	得点	位	得点	位	得点	位
G：中規模病院有り														
秋田	3260	*33*	3024	*27*	4363	*35*	4936	*34*	3537	*38*	4904	*41*	6111	*37*
弘前	3620	*55*	3648	*57*	4762	*41*	5191	*37*	3451	*34*	4479	*35*	6057	*36*
山形	3375	*39*	2876	*20*	3855	*20*	4368	*17*	3016	*21*	3904	*20*	5207	*21*
群馬	3035	*28*	3276	*38*	4172	*30*	4637	*26*	3094	*22*	3942	*21*	5373	*24*
富山	3880	*66*	3552	*51*	4608	*38*	5105	*35*	3403	*33*	4282	*28*	5932	*31*
金沢	3750	*64*	4152	*70*	5347	*56*	6253	*59*	4253	*51*	5273	*46*	7493	*51*
福井	2665	*15*	2900	*21*	4015	*27*	4654	*27*	3302	*30*	4373	*32*	5664	*27*
山梨	2125	*3*	2228	*4*	3297	*9*	3835	*7*	2796	*12*	3942	*21*	4912	*13*
信州	3680	*60*	4080	*69*	5026	*50*	5482	*45*	3508	*36*	4218	*26*	6218	*39*
岐阜	4150	*71*	4488	*80*	5961	*71*	7016	*74*	4864	*68*	6209	*60*	8630	*68*
三重	3435	*41*	3036	*29*	4173	*31*	4528	*23*	3106	*23*	4200	*25*	5538	*26*
鳥取	2970	*25*	2808	*17*	3657	*15*	4060	*13*	2741	*11*	3511	*15*	4635	*11*
島根	3455	*44*	3020	*26*	4277	*33*	4875	*32*	3467	*35*	4643	*40*	5946	*32*
山口	3245	*32*	3076	*32*	4005	*25*	4251	*16*	2801	*13*	3642	*17*	5060	*19*
徳島	3440	*42*	3856	*65*	4946	*46*	5599	*46*	3726	*41*	4641	*39*	6617	*43*
香川	2710	*16*	2632	*11*	3680	*16*	4030	*12*	2805	*14*	3785	*19*	4926	*14*
愛媛	3685	*61*	3668	*58*	4859	*44*	5295	*42*	3547	*39*	4536	*37*	6201	*38*
高知	3130	*29*	2760	*16*	3919	*22*	4403	*18*	3113	*24*	4252	*27*	5368	*23*
佐賀	2940	*23*	2848	*18*	3980	*24*	4606	*25*	3271	*29*	4382	*33*	5704	*29*
長崎	2415	*8*	2108	*2*	2912	*1*	3384	*1*	2414	*4*	3074	*6*	4013	*3*
熊本	3215	*30*	3212	*33*	4129	*29*	4780	*31*	3244	*28*	4036	*24*	5682	*28*
大分	3260	*33*	2864	*19*	4006	*26*	4437	*22*	3129	*25*	4292	*29*	5395	*25*
宮崎	2605	*13*	2116	*3*	3037	*3*	3488	*2*	2538	*5*	3511	*15*	4308	*5*
鹿児島	3010	*26*	2520	*10*	3404	*11*	3917	*8*	2732	*10*	3442	*13*	4586	*10*
琉球	3915	*68*	3692	*60*	4912	*45*	5265	*40*	3516	*37*	4536	*37*	6053	*35*
H：中規模病院無し														
岩手	3515	*50*	3515	*48*	5093	*51*	6035	*51*	4351	*52*	5756	*51*	7650	*52*
茨城	3625	*56*	3625	*53*	5023	*49*	5455	*44*	3752	*42*	4977	*42*	6585	*42*
宇都宮	3675	*59*	3675	*59*	5200	*52*	6190	*54*	4423	*54*	5803	*52*	7750	*53*
埼玉	3850	*65*	3850	*64*	5386	*58*	6275	*60*	4431	*55*	5831	*54*	7880	*55*
御茶ノ水	3745	*63*	3745	*62*	5495	*63*	6645	*65*	4844	*67*	6479	*63*	8570	*67*
横浜国	3505	*49*	3505	*47*	4598	*37*	5270	*41*	3604	*40*	4514	*36*	6390	*40*
静岡	2960	*24*	2960	*24*	4242	*32*	4750	*30*	3366	*31*	4456	*34*	5965	*33*
奈良女	4360	*80*	4360	*79*	6405	*76*	7360	*77*	5266	*75*	7196	*72*	9235	*75*
和歌山	4290	*77*	4290	*76*	6188	*74*	6985	*73*	4958	*71*	6778	*68*	8760	*70*

この分類を中心に据え、表３のランキング結果を再構成してみたものが上の表６である。

表６から以下のことがわかる。

（２）<u>大規模病院のある国立大学法人が上位を占める。</u>

最終第７段階でのランキング方式による、（表５の）各大学グループ内での（表３或いは表６の）上位２０位内は次の通りである。

Ａグループは、大阪大が１位、北海道大が２位、千葉大が４位、東京大が６位、京都大が７位、岡山大が９位、名古屋大が１２位、東北大が１６位、広島大が１７位、九州大が２０

位。Bグループでは東京工大が15位。Cグループは該当なし(一橋大の46位が最高)。Dグループは、東京医科歯科大が8位、浜松医大が18位。Eグループでは該当なし(東京学芸大の45位が最高)。Gグループでは、長崎大が3位、宮崎大が5位、鹿児島大が10位、鳥取大が11位、山梨大が13位、香川大が14位、山口大が19位。Hグループは該当なし(静岡大の33位が最高)。

つまり、付属病院施設のあるA、D、Gグループの方が全体では比較的上位にあり、中でも上位20位以内は大規模病院を持つAか中規模病院を持つGのグループが殆どであることがわかる。

(3)しかしながら、病院のあることがランキング上必ずプラスにはたらくとは限らない。

しかし、病院を保有していることが絶対に有利かというと、そうでもないのがおもしろい。試みに、病院採算指標を算入する前後の差を見てみよう。具体的には、病院施設のある大学で、第1段階と第2段階との順位差に注目する。前者の順位よりも後者のそれが上回っていれば、病院を持つことがプラスにはたらいたことになる。この例は次の通り。

表7:病院施設の採算性の良さがプラスにはたらいた国立大学法人

大学名	第1段階順位	第2段階順位	差
山形大	39	20	19
筑波大	46	28	18
島根大	44	26	18
鹿児島大	26	10	16
宮崎大	13	3	10
千葉大	17	8	9
浜松医大	7	1	6
長崎大	8	2	6

逆に、第2段階で順位が下がり、病院施設の採算性がハンディキャップとなったと思われる大学群もある(表8)。

しかし、これらの大学でも病院施設は全て黒字経営なので、大学全体の財務に貢献していることは疑いない。また、病院を持つことは(それが大規模であれ中規模であれ)教育や研究にも役立つことはもちろん否定できない。

ただ、少なくともランキングという観点から見る限り、採算性の小さい病院を持つよりは採算性の大きな病院を持つ方がより高い順位にランキングされる。そのため、病院を持たない大学法人群とは(基礎11及び基礎12に限り)別にランキングされるという今回の手法では、「病院を持つこと」=「高いランキング順位」とは必ずしもならない。今回のランキング手法のひとつの限界と言ってもよい。

そしてそれは、第2段階のみでなく、これ以降第3～7段階での順位にも影響していることに注意されたい。

しかしながら、病院を持つ国立大学法人群とそうでない国立大学法人群とを一緒にランキングしようとした場合、今回の試みに限らずこのような矛盾や限界は必ずつきまとう。例えば単に経常収益の実数を羅列しただけでも、持てる者と持たざる者との差異は容易には解消しようがないので、少々の矛盾は必ずある。上記の表4で紹介した東京大学の例は、まさにこの病院採算指標の導入がランキング上の不利にはたらいた例である。また逆に、病院施設のない豊橋技科大が9位から6位へ、東京工業大が12位から8位へと順位を上げており、こちらは病院採算指標を算入したことがプラスにはたらいた例である。

表８：病院施設の採算性が課題と思われる国立大学法人

大学名	第１段階順位	第２段階順位	差
九州大	18	44	-26
京都大	6	31	-25
徳島大	42	65	-23
東北大	21	40	-19
東京大	1	15	-14
滋賀医大	14	25	-11
東京医歯大	2	12	-10
大阪大	4	13	-9

ここで表８の結果を見て、おやと首を傾げる向きも多いはずである。なぜならば、上記（２）では大規模病院を持つ東京大学や京都大学のような国立大学法人がランキングの上位に来ていたにも関わらず、この表８ではむしろそれらの大学の病院は採算性が悪いと判断されているからだ。しかしこれらの結果は全く矛盾しない。すなわち、大規模病院を持つ東京大学や京都大学、大阪大学は病院採算指標以外の数値が良かったために「結果として」ランキングの上位に来ていたのであって、病院採算指標そのものは足を引っ張っている、ということだ。言いかえれば、病院採算指標さえ改善すれば、これらの大学は現在以上に他を圧するような良い数値を獲得することができる、ということである。

（4）文系中心の大学、教育系学部のみの単科大学は不利である。

表６から次にわかることは、Ｃグループの文系を中心とする大学群は一橋大のみが４６位と善戦しているものの、軒並み下位に集中しているということである。このＣにＥとＨを加えた３グループは、共にどのランキング方式でも順位に大きな差が出ておらず、また同時に全方式とも２０位以内に登場しない。良い悪いは抜きにして、文系中心の国立大学法人や教育系学部のみで構成される国立大学法人が、常に合併や吸収の噂の標的となるのはこの辺りの事情からも理由なしとしない。

６．むすびにかえて：今後の課題

以上見てきたように、評価指標（項目）あるいはそのウェイトの変更により、結果としてのランキングは変わってくる。その意味で、本稿は財務分析による総合評価の試金石に過ぎず、今後のレベルアップ、コンセンサス作りの参考となればと願う。現時点で具体的な検討課題として考えられるものを記すと、以下の６つになる。

（１）指標としての妥当性の再検討や、内容の吟味[16]。
（２）より適正で、優先すべき指標の発掘。
（３）指標間・部門間の重複調整。
（４）上記（１）～（３）を実施した上で、個別指標のもつ意味を機能別に集約した、安全性・収益性・成長性等の比重配分・ウェイティングの納得性向上。
（５）規模、比率に加え、指数化による数値の評価、あるいはキャッシュフロー、債務償還能力、実資力、損益分岐点比率のようなテーマ別分析手法の組み込み。
（６）国立大学法人の類別化に対応する、非共通部分[17]の代替指標の発掘・開拓（公平性の向上のため）。

財務分析と言っても、メスの入れ方そのものが課題である。また、国立大学法人と一口に言うものの、病院を持つところと持

たないところ、文系中心のところと理系中心のところ、総合大学と単科大学、それぞれがその性格に応じた異なる財務内容を示している。国立大学を運営する独立の法人としては、教育・研究に加え、経営のあり方が問われる機会が今後益々増えて来よう。今回のようなランキングの持つ意味は大きくなりこそすれ、その逆はあり得まい。

（注記）

1．「総長インタビュー　東大は世界の"上流"となるか：　われわれは頂点に手が届く」『中央公論』2007年２月号、p78.
2．例えば後述米澤の資料では、「基準に用いられているウェイティングなどが不明」「フランスの大学が異常に多い」とある。
3．５０％を前者で、４０％を後者で、そして残り１０％は図書館の蔵書数を指標としている。
4. 同誌 pp38-45.
5. UNESCO-CEPES即時プレスリリース(2006年５月30日)
6．第７回私立大学研究フォーラム「国際大学ランキングの実像」(於：早稲田大学、2006年10月18日)での講演内容と配布資料より
7. 文部科学省(2006)「国立大学法人の17年度財務諸表の概要付表：大学別・財務指標の適用(例)」、文部科学省プレス発表資料
8. 国立大学法人評価委員会(2006)「国立大学法人評価委員会総会(第13回)資料３-５」
9.　植草茂樹・高岡華之(2005)「国立大学法人の財務指標とその可能性：財務指標開発の可能性検討」『大学評価・学位研究』第１号、独立行政法人大学評価・学位授与機構
10．醍醐聰（2005）「国立大学法人の財務諸表とフリーキャッシュフロー（ＦＣＦ）分析試案：算式ワークシート提示」『大学問題分析検討ワークショップレター』Ｎｏ．５、大学財務分析検討ワークショップ実行委員会
11. 新潟大学(2006)「平成16年度財務分析資料」『財務分析資料　平成17事業年度に係る業務の実績に関する報告書』資料編所収
12．わかりやすく言えば、１人当たりの学生に対してお金を多く使うことは、教育・研究上は良いこととしても、国民の税金を多く投入するという点で効率性に問題なしとしない、ということ。
13．いずれも、文部科学省プレス発表資料の指標名・解説・数値を使用した。一部の合併大学法人については、試算をし直して置き換えた。
14．追加指標の数値については、各国立大学法人のＷＥＢ掲示の財務資料により筆者が試算した。その数値がよい方から順に１～８３の順位を指標ごとに付し基礎点数とした。
15．文部科学省ウェブサイト(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/kokuritu/gijiroku/001/06030712/007.htm)
16．例えば流動比率の分母である流動負債には運営費補助金の未収益化分が含まれ、このために数値が低めに出る。順位付けには通用するとしても、一般にいう200％の適正値、100％のリ

スク値という尺度はそのままでは適用できないし、そのような算式の調整をどうするかという問題がある。他に、経常利益(率)が減価償却費差引き前であることも問題なしとしない。

17. 例えば、今回の病院保有に関するもの。

e

著者紹介：

◆大西　好宣(ONISHI, Yoshinobu)

昭和36年生まれ。慶應大学経済学部、米コロンビア大国際・公共問題大学院、タイ・チュラロンコン大高等教育大学院で学ぶ。高等教育学博士。NHK、笹川平和財団を経て2003年より国連職員(留学生のための貸与型奨学金事業担当)に。学習院女子大大学院・非常勤講師、経産省・日本―マレーシア経済協力事業・審査委員を兼務。近著に「プログラム・オフィサー：助成金配分と社会的価値の創出」(共著、学陽書房)。

◆依田　武和(YODA, Takekazu)

昭和17年生まれ。東京外国語大学スペイン科卒業。昭和40年東京銀行入行。平成9年㈱東銀リサーチ・インターナショナル入社。両社の業務部、総務部を通じ、企画部門を担当。銀行時代は、都銀オンラインキャッシュサービスの立ち上げ、預金債券総合口座の導入を担当。平成14年より国際連合大学勤務、私費留学生育英資金貸与事業の立ち上げに参加、現在に至る。平成2年中小企業診断士登録。販売士養成講師資格、宅地建物取引主任者資格一時保有。